



出張報告書

令和 6年11月8日

尼崎市議会議長 様

会 派 名 市民グリーンクラブ

代表者氏名

都築 徳昭

出張者氏名

明見孝一郎

綿瀬和人

須田 和

宮城 亜輔

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

1 出張期間 令和6年10月22日から令和6年10月24日まで

2 結果の概要

用務先 湖南省 下呂市 大垣市	報告事項 (この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付) 1 まちづくり協議会について 2 教員の働き方改革について 3 スマートシティ推進計画について
添付書類 ☒ 出張報告書 ☐ ☐ ☐	備 考

3 届出事項の変更等 ☒ な し ☐ あ り (内容は裏面に記載)

旅 費 の 清 算

☒ 精算額は、令和6年10月 8日届け出た額 (190,600円) と同一額である。

☐ 届出事項の変更等により、別途清算する。(精算額は裏面に記載)

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

支 出 額	
精 算 額	
支出 差引 額 戻入	

変更前と後の日程

月	日	日	日	日	日	日	日
発着地	前						
	後						
経 路	前						
	後						
用務先	前						
	後						
宿泊先	前						
	後						

出張調査報告書

尼崎市議会 市民グリーンクラブ

明見孝一郎 綿瀬和人
宮城亜輻 須田和

日 時 2024年10月22日（火）～24日（木）

- 場 所
- ① 滋賀県湖南市役所総合政策部地域創生推進課
地域コミュニティ推進係
 - ② 岐阜県下呂市役所教育委員会（雲会館）
 - ③ 岐阜県大垣市役所企画部情報企画課、デジタル広場

I 視察目的の主なテーマ

- ① まちづくり協議会について
- ② 教員の働き方改革について
- ③ スマートシティ推進計画について

II 視察内容

①湖南市役所総合政策部地域創生推進課

- ・ 市内43の行政区に自治会・町内会があるが、地縁型コミュニティではなく、地域福祉、地域防災などの目的型コミュニティが活躍。加入率は58%。「地域まちづくり協議会」あり方、役割などについて、地域住民も市職員もきちんと説明できない状態であったため、2024年（平成26年）に「地域まちづくり協議会条例」制定する。
- ・ 協議会には区域の全ての行政区が参加して規約を作る。要件としては、協議会にはその区域の地域住民すべてが加入でき、組織運営に係る役員・代表を民主的に選出し、透明性を持った運営を行うことが要件である。
- ・ 協議会は、小学校区に係る要望や報告を市にあげ、市から交付金が支給される。交付金は基礎算定分と均等割・人口割、加算分などで、令和6年度予算は12,514千円。

- ・地域まちづくり担当職員制度を設け、地域コミュニティプランの作成支援、協議会の活動における始動や助言、市やその他の団体との連携調整をする。
- ・交付金交付要綱を策定し、活動事業費には、協議会役員やスタッフへの報酬費がある。
- ・2021年（令和3年）4月から、会長を「行政事務学区統括委員」とし公的に位置づける。協議会会長と区長会を「地域代表社会」と統合。審議会等の地域団体代表としての委員選出では、負担を軽減し学区単位で選出することとし、人数を集約した。
- ・2020年（令和2年）地域まちづくりフォーラムで市の対応を報告。中学生と若者 vs 60歳代以上によるワークショップは100名近くの参加があった。女性の参画増加への工夫は会長が男性なら副会長は女性としている協議会もある。
- ・「小規模多機能自治」の推進を4中学校区で進めたのは、生活圏域として、行政がサポートするという考えで、「まちづくりセンター」「市民学習交流センター」「コミュニティセンター」を名称は統一していない。
- ・マイナンバーカードの手続き、地域包括ケアシステムの推進などに有効。

- 尼崎市政に係る課題としては、校区ごとの地域職員の配置を成功ととらえ、一部の熱心な方だけではない住民参画の「まちづくり」へのしかけをこれからも続けていくこと。より広く、地域住民の力をどのように引き出すかを考える会議体も必要か？

② 岐阜県下呂市役所教育委員会（星雲会館）

- ・中村好一教育長（元下呂市立中学校校長）による説明
- ・全国的に話題になった教職員の働き方改革として、部活の地域移行や、16時30分下校などの取組をしたところ、時間外勤務時間が大幅に減少した。
- ・部活動のあり方については校長会で先行して検討をしていた。
- ・地域移行後も補助は継続、充実している。例：育成補助（一人2,000円）、遠征補助（1回につき全額もしくは半額）保険（半額）、社会人指導者謝金（1回2,000円）、移動費用（スクールバス、定期バス、JR）。
- ・2020年（令和2年度）、コロナウイルス感染症による2カ月間の休業と豪雨災害による2週間の休業を経験したので、時間が短縮されても授業数は確保できるという自信を持っていた。
- ・行事を見直す：総合体育会を廃止し、種目ごとに開催することで6時間減。宿泊研修も1日研修に。行事の練習時間の削減など。
- ・ボランティア活動や職場体験学習、「靴に本」を合言葉に本を持ち歩き、

余裕があるときに出して読む習慣をつける。

- ・ 生徒があげる利点としては、家庭学習、睡眠時間、家族との時間の増加、疲れが減ったことなど。
- ・ 病院のチーム看護のようなイメージの学年担任制によって、「多くの目で生徒を把握」、「多くの頭で生徒に力をつける策を考え」、「多くの人の手で生徒に支援の矢を放つ」一ダイナミックな戦略により、生徒に成長を促す組織づくり。
- ・ 校長会からは、先生が体験や専門家としての話ができる先生になってほしいという思いがある。

- 尼崎市政に係る課題としては、時間外勤務が月平均 2.5 時間減となった下呂市の実績の分析を行い、実践的な取組を行う。
地域の事業所、団体との協働で、既存の部活だけにとらわれない取組を考える。

③ 大垣市役所企画部情報企画課及びデジタルひろば（現場）

- ・ 市民アンケート、企業アンケート、関係団体ヒアリング、ビッグデータ分析をし、課題の整理を行った。
- ・ 推進計画策定の趣旨としては、市民生活の質の向上、利便性の高い暮らしを実感できる持続可能な「スマートシティの実現を目指すこと。
- ・ 職員に対する研修等は階層別、職域別でおこない、フェイクメール（添付ファイル付き）をあえて職員や教員に送り、警告を行う。
- ・ 「DX 推進マネジャー」「DX 推進リーダー」を設置し加速化。
- ・ 総務省地域情報化アドバイザー派遣制度を活用。（計画外取組）全費用を国が負担。
- ・ セキュリティに関しての例として、USB の管理ソフトを使っていたが、USB を使わずネットでのファイル交換システムを導入。
- ・ 人口減による職員減の近い将来におけるデジタル化が必須であるという趣旨での研修。
- ・ 県警本部署員による研修は犯罪、リスクを前提としてであるという意識付けがあり、効果が高い。
- ・ 「デジタルひろば」は、デジタルツールを身近に感じ、体験できる場として設置され、特に e スポーツやプロジェクションマッピング、創作コーナーが人気。課題としては平日昼間の利用が少ない。就労する母親が増え親子連れが平日は少ない。

- 尼崎市政に係る課題としては、研修のあり方、人材育成・登用、市民への研修・周知について再考する。

以上